

新庄市
循環型社会形成推進地域計画

平成27年12月
山形県新庄市

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	新庄市
面積	222.85 km ²
人口	37,407人 (平成27年3月31日現在)
該当地域	豪雪地域

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。
尚、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本市は、山形県の北東部、最上地域のほぼ中央に位置し、市域は、東西13.4km、東北14.0km、周囲99.3kmに及ぶ面積222.85km²で、新庄盆地のほぼ中心にあり、市の南西部には、山形県の母なる川“最上川”が蛇行しながら流れており、これに合流する周辺の河川によって広大な水田地帯が形成されている。また、国道13号と47号、JR奥羽本線と陸羽東・西線がそれぞれ交差する古くからの交通の要衝であり、平成11年に山形新幹線の延伸や、尾花沢新庄道路の一部併用開始し、平成14年には新庄酒田道路の一部を供用開始した。これにより、総合的な高速交通体系が確立されようとしている。

気象条件は、夏は高温多湿と盆地特有の気候で、冬は季節風の影響により積雪量が多く、春の晩霜、秋には霧が発生するなど、厳しい条件下にある。

本市の人口は、平成27年3月末現在37,407人で、世帯数は、13,655世帯。人口はやや減少傾向が続いている。

土地利用の状況は、ほぼ中央部に市街地、その北部に横根山工業団地、南部に新庄中核工業団地があり、これらを囲む形で農業生産地域が広がっている。

本市は、平成22年度に策定した「第4次新庄市振興計画」に基づき、質の高い都市機能と快適性と利便性に秀でた居住環境を整備し、都市のにぎわいや文化的な生活と、自然の豊かさや雪とともにある暮らしを味わい楽しむことができる“田園都市”づくりを進めている。

近年、生活排水による升形川、指首野の水質悪化がすすんでいることを踏まえ、市民の快適で文化的な生活指向に応えるという観点から合併処理浄化槽の整備を進める。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

本市における生活排水処理形態毎の状況は、次表のとおりであり、平成26年度において計画処理内人口37,407人のうち、26,067人については生活排水水洗化の普及がなされている。

し尿発生量は4,523.4kl/年、浄化槽汚泥発生量は7,621.2kl/年であり、処理処分量は12,144.6kl/年である。

合併処理浄化槽については、平成5年度から計画的な事業を進めている。

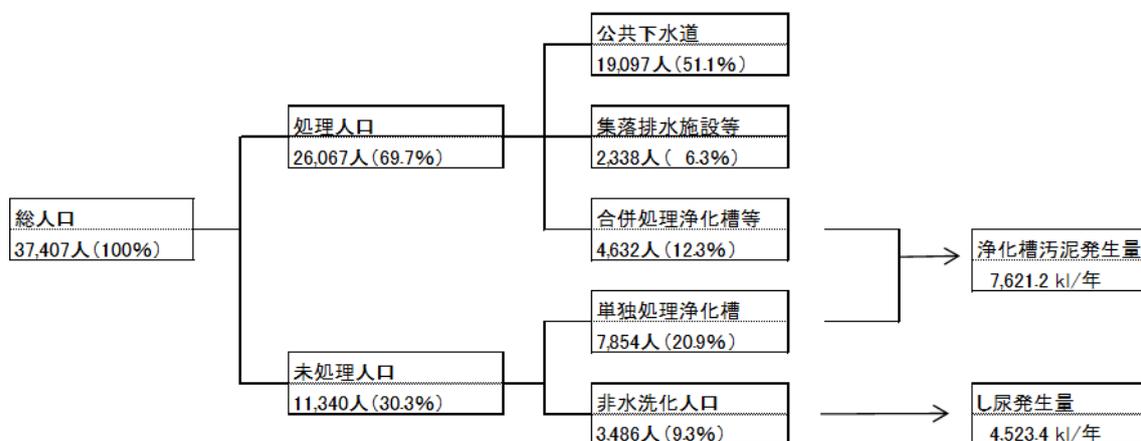


図1 生活排水の処理状況フロー

表1 生活排水の処理形態毎の人口の推移

(単位：人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1 計画処理区域内人口	38,788	38,262	38,308	37,790	37,407
2 生活雑排水水洗化普及人口	25,952	26,013	26,103	25,542	26,067
(1) コミュニティ・プラント	0	0	0	0	0
(2) 合併処理浄化槽	4,629	4,656	4,666	4,501	4,632
(3) 下水道	18,837	18,910	19,026	18,678	19,097
(4) 農業集落排水施設	2,486	2,447	2,411	2,363	2,338
3 生活雑排水水洗化未普及人口 (単独処理浄化槽)	8,637	8,335	8,314	8,360	7,854
4 非水洗化人口	4,199	3,914	3,891	3,588	3,486
5 計画処理区域外人口	0	0	0	0	0

(2) 生活排水処理目標について

表2に掲げる目標を達成するため、各地区の実情に沿った処理方法を採用しながら、計画処理区域内の概ね80%の生活排水を施設で処理することを目標とし、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水の処理の目標

	現 在 (平成26年度)	目 標 年 度 (平成32年度)
生活排水水洗化普及率	69.7%	80.0%

表3 生活排水の処理形態別内訳

(単位：人)

	現 在 (平成26年度)	目 標 年 度 (平成32年度)
1 計画区域内人口	37,407	34,964
2 生活雑排水水洗化普及人口	26,067(69.7%)	27,980 (80.0%)
(1) コミュニティ・プラント	0	0
(2) 合併処理浄化槽	4,632 (12.3%)	5,078 (14.6%)
(3) 下水道	19,097 (51.1%)	21,041 (60.1%)
(4) 農業集落排水施設	2,338 (6.3%)	1,861 (5.3%)
3 生活雑排水水洗化未普及人口 (単独処理浄化槽)	7,854 (21.0%)	4,552 (13.0%)
4 非水洗化人口	3,486 (9.3%)	2,432 (7.0%)
5 計画処理区域外人口	0	0

注) 平成32年度の行政区域内人口は、「生活排水処理施設整備基本構想計画書」の予測人口に基づく。

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア生活排水対策

家庭から排出される汚濁負荷量の削減のための施策として次の啓発活動の強化をはかる。

- ① 汲取り、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換についての普及啓発
- ② 浄化槽の適正維持についての広報活動
- ③ 廃油ポット、三角コーナーネット拭取り紙等排出抑制用品の普及
- ④ 生活排水対策の必要性、重要性等について市民に周知を図るため、定期的な広報・啓発活動を実施する。

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き下水道や農業集落排水処理施設が整備されていない人口散在地域等で合併処理浄化槽の整備を進めていく。

また、し尿、浄化槽汚泥については、現在し尿処理施設において処理し、生じた汚泥を脱水し、乾燥固形燃料に加工して再利用しており、今後も継続していく。

(3) 処理施設の整備

ア 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表4のとおり行う。

表4 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済基数 (基)平成26年度	整備計画基数(基)	整備人口(人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	756	300	1,050	H28～H32

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

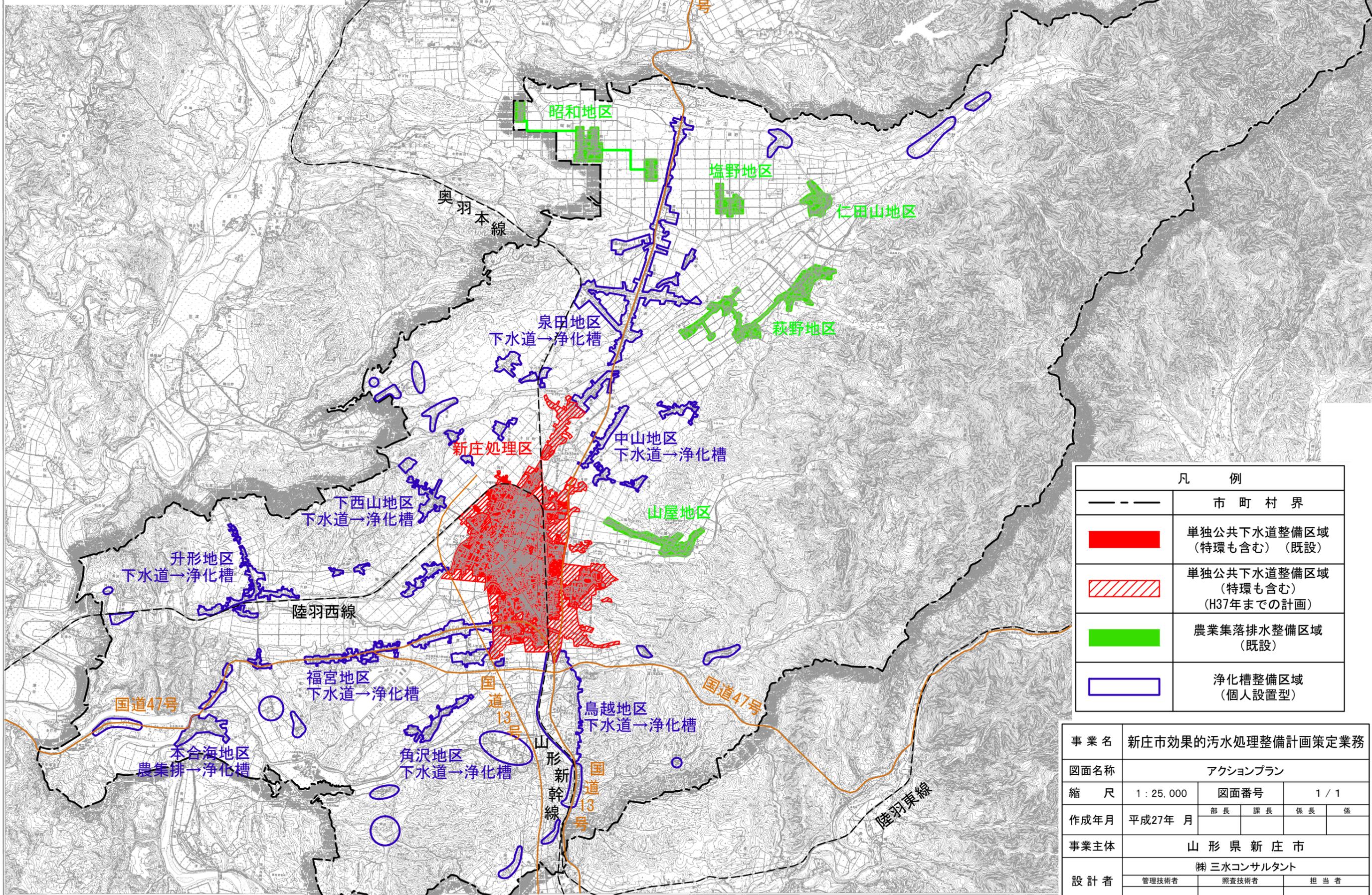
毎年、計画の進捗状況を把握し、必要に応じて山形県及び国と意見交換しつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

平成27年度
新庄市効果的汚水処理整備計画策定業務委託
《基本目標1》
アクションプラン



凡 例	
— — — —	市 町 村 界
	単独公共下水道整備区域 (特環も含む) (既設)
	単独公共下水道整備区域 (特環も含む) (H37年までの計画)
	農業集落排水整備区域 (既設)
	浄化槽整備区域 (個人設置型)

事業名	新庄市効果的汚水処理整備計画策定業務			
図面名称	アクションプラン			
縮 尺	1 : 25,000	図面番号	1 / 1	
作成年月	平成27年 月	部長	課長	係長 係
事業主体	山 形 県 新 庄 市			
設 計 者	(株) 三水コンサルタント			
	管理技術者	照査技術者	担 当 者	

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成28年度）

1 地域の概要

(1)地域名 新庄市	(2)地域内人口 37,407人	(3)地域面積 222.85 km ²
(4)構成市町村等名 山形県新庄市	(5)地域の要件* 人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他	
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：	

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
排出量	事業系 総排出量（トン） 1事業所当たりの排出量（トン/事業所）							
	家庭系 総排出量（トン） 1人当たりの排出量（kg/人）							
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）							
再生利用量	直接資源化量（トン） 総資源化量（トン）							
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）							
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）							
最終処分量	埋立最終処分量（トン）							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状					目標	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
総人口		38,788人	38,262人	38,308人	37,790人	37,407人	集計中	34,964人
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18,837人 48.6%	18,910人 49.4%	19,026人 49.7%	18,678人 49.4%	19,097人 51.1%	集計中	21,041人 60.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2,486人 6.4%	2,447人 6.4%	2,411人 6.2%	2,363人 6.3%	2,338人 6.3%	集計中	1,861人 5.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4,629人 11.9%	4,656人 12.2%	4,666人 12.2%	4,501人 11.9%	4,632人 12.3%	集計中	5,078人 12.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	12,836人	12,249人	12,205人	12,248人	11,340人	集計中	6,984人

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	新庄市	756基	4,132人	H5	300基	1,050	H32	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

様式2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 32年度	
○浄化槽に関する事業	5	新庄市	300基	28	32	118,950	23,790	23,790	23,790	23,790	23,790	118,950	23,790	23,790	23,790	23,790	23,790	
浄化槽設置整備	5	新庄市	300基	28	32	118,950	23,790	23,790	23,790	23,790	23,790	118,950	23,790	23,790	23,790	23,790	23,790	
浄化槽市町村整備推進						0						0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業						0						0						
合計			300基	28	32	118,950	23,790	23,790	23,790	23,790	23,790	118,950	23,790	23,790	23,790	23,790	23,790	

- ※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金の 必要性の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、 変更に関 するもの													
処理施設 の整備に 関するもの		合併浄化槽整備	浄化槽地域 に補助金を 交付	新庄市	H28	H32	○	合併浄化槽整備					
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 山形県

(1) 事業主体名	新庄市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活雑排水を処理せずに放流する単独浄化槽や汲取り式トイレからの合併処理浄化槽への転換を促進することにより、水洗率の向上及び水質改善を図る。また転換したものに対して助成金を交付する。
(4) 事業期間	28年度～32年度
(5) 事業対象地域の要件	①下水道事業計画区域及び農業集落排水以外の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 118,950千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (1,050人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	150基 (450人分)	基	52,800千円	52,800千円	52,800千円
6～7人槽	150基 (600人分)	基	66,150千円	66,150千円	66,150千円
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改 築		基			
計画策定調査費					
合 計	300基 (1,050人分)	基	118,950千円	118,950千円	118,950千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付（様式は自由）